

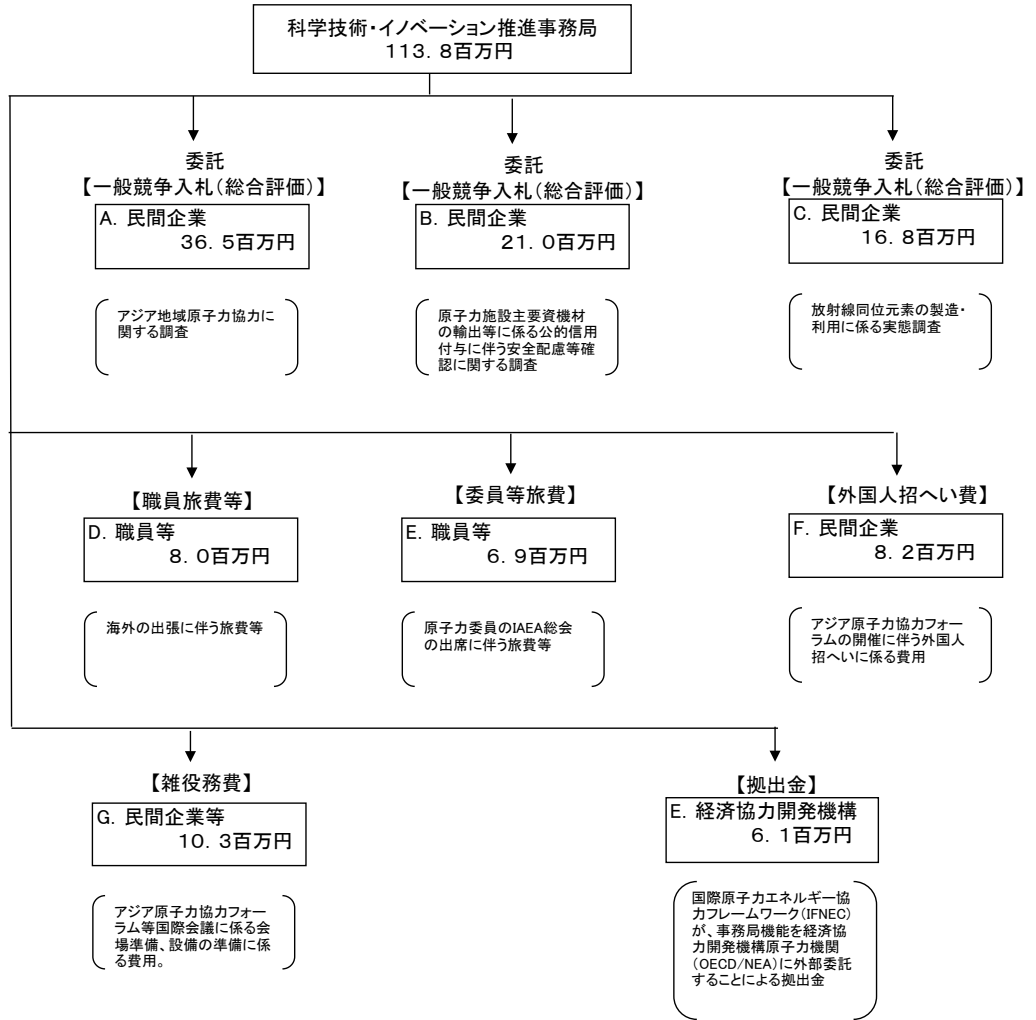
令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	原子力の国際協力及び各省庁連携の推進			<b>担当部局庁</b>	科学技術・イノベーション推進事務局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和5年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(原子力担当)	進藤 和澄			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4 原子力基本法(昭和30法186)第4条 原子力委員会設置法(昭和30法188)第2条 原子力委員会専門部会等運営規則第2条			<b>関係する計画、通知等</b>	「原子力利用に関する基本的考え方」(平成29年7月20日原子力委員会決定、翌21日閣議にて尊重する旨決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国における原子力の研究、開発及び利用(以下、「原子力利用」という。)は、原子力基本法にのっとり、これを平和の目的に限り、安全の確保を旨とし、民主的な運営の下に自主的に行い、成果を公開し、進んで国際協力に資するという方針の下、行われている。 特に、諸外国や国際機関との国際協力及び、国内関係機関の原子力利用に関する事務の調整に関するを通じ、原子力の平和利用の推進及び原子力に関する行政の民主的な運営を推進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	アジア地域の原子力協力を促進していくための委託調査、原子力施設の主要資機材の輸出等に係る安全配慮等確認の実態調査、放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査等を実施する。また、国際原子力機関(IAEA)総会などの国際会議への出席等、原子力の平和利用を進めるための方策の検討等を通じた国際協力の強化を図る。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	113.8		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	113.8			
	執行額								
執行率(%)									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費	-	74.3	重要政策推進枠:23					
	職員旅費	-	8						
	委員等旅費	-	6.9						
	外国人招へい費	-	8.2						
	庁費	-	10.3						
	経済協力開発拠出金	-	6.1						
計	-	113.8							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	地政学的にも経済的にも密接な関係にある近隣アジア地域との間で原子力の平和利用の分野において我が国がリーダーシップを発揮すべく、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)の枠組みを利用した研究協力を推進するため、調査対象国における原子力政策等に関する予備的調査や、参加国との関係級をはじめとした4つの会合の主催などを行う。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	関係級や専門家等における幅広い階層における国際会議を開催し、参加国政府と本事業における研究プロジェクトの重要性について共通認識を持つとともに、参加国における研究開発力の向上に貢献する。	国際会議の開催数	活動実績	回	2	4	4	3	-
		当初見込み	回	4	4	4	3	5	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	開催費用/国際会議の開催数			単位当たりコスト	千円	10,336	7,036	5,348	9,589
				計算式	/	20,671/2	21,107/3	21,392/4	28,768/3
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	FNCA参加国政府がFNCAで決定された研究プロジェクトに対し、自国で行われる研究プロジェクト分の予算を拠出する	各国政府の支援を受けた研究プロジェクト数	成果実績	個	77	77	77	-	-
			目標値	個	77	77	77	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	アジア原子力協力フォーラムにおける研究プロジェクト数(プロジェクト数7(各プロジェクトへの参加は各国の任意))								
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	原子力協定を締結済み、もしくは今後原子力協定の締結が見込まれる国等については、特に原子力施設の主要資機材の輸出等の機運が高まっており、これらの国の安全確保等に係る国際的取り決めの遵守、国内制度の整備等について実態調査を実施する。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	輸出相手候補となる国・地域における安全確保等に係る国際的取り決めの順守等の把握	調査対象国の増加(累積)	活動実績	国数	10	11	12	13	14
		当初見込み	国数	10	11	12	13	14	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年の調査費用／当該年の調査対象国数			千円	2,320	1,870	1,020	-	
			計算式	千円/国数	11,602/5	9,348/5	6,120/6	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	- 年度	
	公的信用付与実施機関からの求めに応じ、安全配慮等確認を実施する。	公的信用付与実施機関に対して情報提供した件数及公的信用付与実施機関からの相談件数(なお、本数字については、相談者の競争上の地位その他正当な利益を害する恐れがあることから外部公表できない。)	成果実績	件数	-	-	-	-	-
			目標値	件数	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公的信用付与実施機関からの要請件数及び相談件数								
活動内容 (アクティビティ)	医療用をはじめとする放射性同位元素(ラジオアイソトープ:RI)に関するアクションプランを取りまとめたが、そのうち、内閣府がリーダーシップをとって推進していくべき事項に関する国内外の状況等に関する調査・研究を行う。								
定量的な成果目標の設定が困難な場	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	本事業は、医療用等ラジオアイソトープ製造・利用推進アクションプラン(2022年5月原子力委員会)のフォローアップを目的とした調査であり、本調査による結果をもとに国が必要な放射性同位元素のサプライチェーンの支援等を行うこと目的としており、事前に定量的な目標を設定することは困難である。			本事業は令和4年度からの新事業であり、令和元年から令和3年度は未実施。					
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	放射性同位元素の国内外の保有状況等に関する調査の実施	調査数	実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
活動内容 (アクティビティ)	国際原子力機関(IAEA)総会への出席により、政府代表が一般討論演説や主要国とのバイ会談を行うことで、諸外国の原子力政策等に関する情報収集等を行うとともに、我が国の原子力の平和利用の取組等についての広報を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	IAEA総会の場で情報収集や広報等を行う	出席した総会の数	活動実績	回	1	1	1	1	1
			当初見込み	回	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	会議出席に係る費用／会議数		千円	5,463	5,554	4,833	4,833		
		計算式	千円/回	5,463/1	5,554/1	4,833/1	4,833/1		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	- 年度	
	諸外国の原子力政策等に関する情報収集等や我が国の原子力の平和利用の取組等の広報を行う	政府代表による演説や発表等の数	成果実績	回	1	1	1	-	-
			目標値	回	1	1	1	-	-
達成度			%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IAEA総会において政府代表が一般討論演説を行った実績								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	科学技術・イノベーション政策		政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-9.pdf			
		施策	科学技術基本計画の策定・推進			該当箇所 中目標2			
	取組事項	分野:	-		URL:	-			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	-			-			
	該当箇所	-		-					

事業所管部局による点検・改善				
項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	原子力委員会は、中立的・俯瞰的立場から原子力政策に取り組んでおり、このような政府機関から特定の立場に寄らず発信される情報は、国内外における関心が高く、国民や社会のニーズを反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	原子力委員会の活動は、法定義務や省庁横断的な業務を含むものであり、また、中立的・俯瞰的立場や高度な専門性が求められることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	原子力委員会は原子力の研究、開発及び利用に関する行政の民主的な運営を図るための審議会等に位置付けられており、本事業はその調査審議に資する情報集取等の実施であり、政府体系の中で優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0051			
平成24年度	0059			
平成25年度	0037			
平成26年度	0037			
平成27年度	0035			
平成28年度	0031			
平成29年度	0032			
平成30年度	0032			
令和元年度	内閣府 - 0038			
令和2年度	内閣府 0037			
令和3年度	2021 府 20 0049			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)